

日本共産党を代表しまして、消費税の減税で国民の暮らしと営業を守るよう求める意見書（案）に賛成の立場で討論いたします。

安倍晋三政権は2度目の消費税率アップで消費税を5%から10%に引き上げました。合計13兆円もの負担増が国民にのしかかり、景気悪化に拍車をかけました。

世界ではコロナ対策のため消費税・付加価値税の減税を実施した国が62か国に上っています。コロナと消費税増税で打撃を受けた日本でこそ、消費税増税によって景気が悪化する以前の税率5%へ引き下げることが急がれるのではないのでしょうか。

現政権は、消費税は社会保障を支える大変重要な財源と主張していますが、実際は肝心の社会保障は、年金給付の削減、高齢者の医療費窓口負担増、生活保護の削減など6兆円もの給付減と負担増が国民に押し付けられ、社会保障拡充どころか、機能は弱まるばかりです。政府は消費税を財源にして、急性期の入院ベッドを大規模に削減する計画を進めていますが、消費税が社会保障のためなどということはいよいよ成り立ちません。

意見書（案）にあるように、消費税導入後は社会保障を支えるどころか、大企業への減税の穴埋めに使われたのが実態です。

引き続き消費税増税は日本国民の消費意欲を冷えこませ、経済の安定的な成長を阻む負の連鎖となっています。

税制や歳出の改革で財源を確保し、社会保障や教育などの拡充を進めれば、消費税に頼ることはありません。国民生活を豊かにして、安定的な経済成長による税収増があれば、国債発行を減らすことも可能です。

所得・法人・資産の税制などの見直し、消費税減税、富裕層の負担強化など公平な税制による実現こそが必要で、低所得層や中間層への再配分こそ必要と考えます。

以上のことから、発議第14号消費税の減税で国民の暮らしと営業を守るよう求める意見書（案）に賛成し、議員の皆様の賛同をお願いするものであります。